

よく分かる! 今すぐできる! 実務対策講座

実務上の対応事例満載!

税理士と社会保険労務士が語る マイナンバーへの企業実務対応

1 マイナンバー 制度対策について

ゼロから運用まで分かりやすくお伝えします。

2 具体的な 対応スケジュール

すぐに取り組める実務上の対応を分かりやすく解説します。

3 税務と労務のプロ が解説

実務に直結するポイントを分かりやすく解説します。

開催日時

平成27年 **12** 月 **10** 日(木)
13:30~16:30

会場

八日市商工会議所
1F 大会議室(東近江市八日市東浜町 1-5)

受講料

無料(下記の主催又は後援会員以外 1,000 円)

定員

30名 (先着順です。2人以上の受講で
効果が上がります。)

主催

八日市商工会議所
滋賀県中小企業相談所専門指導室
東近江地域雇用対策協議会

後援

東近江地域勤労者互助会
(公社)近江八幡納税協会

お問合せ

八日市商工会議所
(東近江市八日市東浜町1番5号)
TEL:0748-22-0186 (担当:西岡)

●講師紹介

税務のプロ



税理士法人ランドマーク 代表社員

川添 涉 (かわぞえ わたる) 氏

工学部出身のシステムに強い税理士として、TKC近畿京滋会のシステム委員長、会長を歴任。現在はTKC全国会の中央研修所所長。今回のマイナンバー制度の他 相続対策等のセミナー講師として全国で講演多数。

・HP: <http://www.landmark-net.com/pc/index.html>

労務のプロ



梶谷社会保険労務士事務所 代表

梶谷 博和 (こじたに ひろかず) 氏

企業におけるマイナンバー制度対策について滋賀県内でいち早く情報を入手し実務上の対応策を発信し続けている。すでに滋賀県内外約 200 社の企業にマイナンバー制度の対応策を提案し様々なノウハウを蓄積している。また、人事労務の実務経験をベースにしたセミナーは分かりやすく、新聞・テレビなど、多くのマスコミの取材を受け一躍有名に。

・HP: <http://www.office-kojitani.com/>

●講座内容

- ① マイナンバー制度の概要
- ② 税務および社会保険関連書類の変更様式の紹介および書き方
- ③ 事例! マイナンバー制度に関して今、企業が税務および労務に関してしなければならないことと、それをやるべき時期
- ④ 事例! マイナンバーの社内管理の仕方
- ⑤ 事例! 従業員への周知研修の実際と反応
- ⑥ マイナンバー漏洩事務所の企業・管理責任者の責任と罰則
- ⑦ 税理士の視点から考えた関連システムの改修
- ⑧ 給与計算や社会保険事務をアウトソーシングしている時の企業のアウトソーシング先の監督義務
- ⑨ マイナンバー制度における最新情報
- ⑩ 質疑応答

裏面の受講申込書にご記入の上、FAXもしくはメールにてお申し込みください。

講師より

今年(2015年)10月から、住民票のあるすべての人に対し、マイナンバーの通知が始まります。

マイナンバー制度とは住民票を有する一人ひとりに対して、重複しない固有の識別番号(マイナンバー)を割り振り、各行政機関が保有している個人の情報が、同一の情報であることを確認することが出来るようにし、情報の紹介・提供をスムーズに行うための制度です。将来的には金融機関をはじめ民間企業とのマイナンバーの共有が予定されています。

マイナンバー制度下において、運用開始以降はすべての民間企業で官公庁に提出する書類に、従業員や取引先のマイナンバー記載が必要となり、業務フローの見直しやシステム変更など幅広い対応が求められます。特にマイナンバー管理において極めて厳重な管理が要求されます。具体的には、企業における「従業員からのマイナンバーの収集」「安全な社内保管・破棄方法の決定」「マイナンバー取扱規程等の策定」など対応すべきことが山積しています。しかし、これらの管理を蔑ろに行い、万一、従業員のマイナンバーを正当な理由なく、故意に情報を漏洩させた場合、刑事罰が科されますので、しっかりと対応しておきたいところです。国はマイナンバーを特定個人情報として位置付け、罰則を個人情報保護法よりも厳しいものにしていきますので、企業にとっては早急に取り組むべき課題です。そのポイントについて税務と労務のプロがそのポイントをお伝えします。

ぜひ、この機会にご受講頂き御社におけるマイナンバー制度の体制を盤石なものに整備してください。

12/10 (木)「税理士と社会保険労務士が語るマイナンバーへの企業実務対応」セミナー申込書

八日市商工会議所 行



FAX : 0748-22-0188

Mail : info@odakocci.jp

申込日 (H27. .)

事業所名		連絡先	TEL:
			FAX:
住所			E-Mail: <small>こちらからご連絡を差し上げる場合がございます。メールアドレスをご記入ください。</small>
参加者名		参加者名	

※本申込書にご記入いただいた個人情報につきましては、本講座開催における本人確認及び講習会に関する目的にのみ使用いたします。